

# 母子孤立死 どう防ぐ

大阪 北区

大阪市北区のマンションで母子の遺体が5月24日、みつかりました。部屋には「食べさせられずにごめんね」と母親が書いたメモが残されていたと伝えられています。社会から孤立して「亡くなる悲しい事件が後を絶ちません。悲劇を繰り返さないためにはどうすべきか」。現場を歩きました。(若井亜紀)

## 「食べさせられずにごめん」

残金は数十円

子連れの母親同士が談笑する、ありふれた風景が見られる住宅街のマンション3階の一室で母親(28)と子ども(3)は死後数カ月、だれにも気付かれませんでした。報道によると、電気とガスが止められ、女性名義の銀行口座の残金は数十円。生活に困窮していたことがうかがえます。

母子は大阪市北区に、住



子連れで出歩く母親の姿が多く見られた母子の遺体が見つかったマンション付近＝大阪市北区

民登録していませんでした。居場所を知られたいくない事情があったようです。生活に困っていたようですが区役所に相談などに訪れた形跡はありません。そして、社会と縁が切れた末の死。

料金滞納による電気とガスの供給停止は社会的孤立や異常を発見する手がかりです。

昨年来、複数世帯の「孤立死」が社会問題化。厚生

## 区の生活相談「助けて」といえずに

母子の遺体が見つかったマンション＝大阪市北区



労働省は、生活困窮者の把握のために関係する行政と水道、電気、ガスなどライフライン事業者との連携強化を求める通知を出しています。

しかし、同区の武市佳代生活支援担当課長は「個人情報保護の壁があり、ライフライン事業者は情報提供できないとの見解です。関係事業者との連携の構築は必要ですが、検証会などを立ち上げる予定はない」といいます。

一方、「孤立死」を防ぐ取り組みが、全国各地の自治体で始まっています。住民登録のない親子3人の孤立死が起きたさいたま市は昨年10月、再発防止のガイドラインを作成。ライフライン事業者と協定を結びました。東京都立川市も今年2月、各種事業者、医療機関などと協力して見守り事業を始めました。

日本共産党の北山良三大阪市議は「先進的な事例を参考に、市は再発防止策を検討すべきだ」と強調しています。

### パッシングの嵐

セーフティネットである生活保護の改悪やパッシングも事件に暗い影を落とします。

亡くなった母親は大阪市

北区に引越す前の昨年7月、当時住んでいた大阪府守口市の生活福祉課で、「今は経済的援助があるが将来的に不安がある」と訴え、生活保護の相談をしていました。

道家厚生課長は「緊迫した状況ではなかったと聞いています。面接員は児童手当や他の制度の説明をし、必要となれば連絡をするように伝えました」と話します。

門真・守口生活と健康を守る会の中橋清会長は「同市生活福祉課の対応は良くなってきた」と評価した上で、あえてこう強調しました。「相談者は困っているから窓口を訪ねるので、この母親は大変な生活保護パッシングの嵐が吹き荒れる中、勇気を奮って相談に訪れたはず。面接員は相談者が何を求めているのかをくみ取り適切に支援する技能が求められます」

事件をよそに、衆院厚生労働委員会では先月31日、生活保護法改悪案と生活困窮者自立支援法案がわずか13時間の審議で採決されました。自民、公明、民主、維新、みんなの党が賛成し、可決。同法改悪案は、生活保護申請時に書類提出を義務付け、扶養義務を強化するものです。

日本は先進国の中で、保護を必要とする人の利用率が2割程度ときわめて低い。この母親のように思いつめて福祉事務所に相談に行っても、保護利用のハードルはさらに高くなりま

す。「制度改悪すれば、さらに、餓死・孤立死が頻発する」という批判が現実味を増しています。